

第91期

# 事業報告書

平成16年度

平成16年4月1日～平成17年3月31日

# *Yurtec*

## 目 次

株主の皆さまへ .....	1
営業の概況 .....	2
貸借対照表 .....	6
損益計算書 .....	7
連結貸借対照表 .....	8
連結損益計算書 .....	9
利益処分 .....	10
役 員 .....	11
株式の状況 .....	12
当社の概要 .....	14
主要事業所 .....	15
トピックス .....	16
株主メモ .....	17

# 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび  
申しあげます。

平素は、格別のご支援をたまり厚く御礼申しあげます。

ここに第91期の営業の概況をご報告申しあげます。

ご高承のとおり、当社を取りまく経営環境は大変厳しい  
情勢にありますが、全社を挙げて積極的な営業活動を展開  
してまいりますとともに、経営の一層の効率化をはかり、  
株主の皆さまのご付託にお応えしてまいります所存でございま  
す。

何とぞ今後とも、変わらぬご理解とご協力を賜りますよ  
うお願い申しあげます。

平成17年 6 月



取締役会長

鷺尾 幸司



取締役社長

熊谷 満

# 営業の概況

## 1. 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に、企業収益の大幅な改善が見られました。これにより設備投資、個人消費、住宅建設なども増加傾向となり、景気は緩やかながらも堅調な回復過程をたどりました。

建設業界におきましては、公共工事が継続して減少するものの民間非住宅建設が堅調に増加し、総合的には持ち直してまいりました。しかし、企業間競争は依然として熾烈な環境が続いております。

このようななかで東北地域におきましては、公共工事の減少傾向が続くなかで、一般民間工事においても未だ改善にまでは至らず、電力設備投資も工事量の圧縮・削減措置が講じられるなど企業グループの中核をなす設備工事業をとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、当社は、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を経営方針に掲げ、最重要課題である受注の確保・拡大の実現に向けて、中小規模工事の受注拡大に注力したほか、リニューアル工事、オール電化工事、地域イントラネット工事の受注拡大を図るなど、積極的な営業を展開してまいりました。

平成17年3月には本社と各支社に「お客さまコンサルティングセンター」を新設し、東北電力との連携を一層強化するなかで、営業基盤の拡大を図ることといたしました。加えて、地域密着型の営業体制を再構築するため、5つの支社において「支社同居営業所」を設置いたしました。このほか、送電鉄塔の「かさ上げ新工法」を開発するなど技術力の向上にも注力してまいりました。

このように積極果敢に営業戦略を展開し、新しい技術の開発に取り組んだ結果、連結売上高は1,566億8千6百万円（前年比2.5%増）となりました。

一方、損益面につきましては、原価低減や経営効率化推進などグループを挙げてローコスト体制の強化に取り組んだ結果、連結経常利益は42億1千4百万円（前年比1.2%減）、連結当期純利益は22億5千4百万円（前年比4.8%増）

となりました。

なお、当社は平成16年10月に創立60周年を迎えることができました。株主の皆さまには、中間配当に加え1株につき2円の記念配当を実施させていただきました。

## 2. 企業グループが対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、情報化関連分野での在庫調整や原油価格の動向、不安定な国際情勢など懸念材料があるものの、企業部門の好調な状況が持続するなかで、景気は底堅く推移するものと思われまます。

しかし、建設業界におきましては、全体的には市場が持ち直しつつあるものの、東北地域の建設業界は、公共工事分野の減少に回復の兆しが見えないことに加えて、電力設備投資の抑制が予想されることなどから、平成17年度も16年度と同様な経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下において、企業グループは事業の中核をなす設備工事業において受注を拡大し、安定した利益の確保を目指してまいります。そのため、平成17年度の当社中期経営計画では、昨年度に引き続き、「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」を中期経営方針に掲げ、受注の確保とコストダウンのさらなる推進を最重要課題とし、これに取り組んでまいります。そして、これらの課題に取り組むにあたり次の4つの戦略を展開してまいります。

### 【受注戦略】

民間工事においては、今年度から導入する顧客情報システムの活用による、本社から営業所に至るまでの組織的な営業展開ならびに提案営業の強化により、受注の確保と利益率の向上を図ります。また、新築物件減少のなかで、中小規模工事ならびに高度な提案力・施工力を要するリニューアル工事のさらなる受注拡大に注力いたします。

電力部門においては、東北電力企業グループと一体となって効率化に取り組み、電力工事の受注拡大を目指すとともに、お客さまコンサルティングセンターの積極的な活動展開を通して、営業基盤の強化を目指します。

情報通信工事においては、地域イントラネット工事やTV地上波デジタル放送関連工事、CATV工事の受注に向け、積極的な提案営業を展開することとしております。

### 【原価低減戦略】

本社集中購買の強化や原価管理の徹底など、工事原価低減の取り組みを一層強化すると同時に管理間接費の低減をさらに推進し、ローコスト体制を強化いたします。

またネガティブコストの発生防止のため、現場管理の徹底などにより、安全の確保と施工品質の向上を追求いたします。

### 【経営基盤強化戦略】

法令・企業倫理の遵守、地球環境問題への対応など、CSR（企業の社会的責任）活動を推進いたします。また、組織整備や新情報システムの活用を通して効率的な組織の運営を目指します。

また当社は「選択される価値のある企業」を目指して、取締役員数のスリム化等の取締役会改革および執行役員制の導入を柱とした、経営機構改革を実施することとしております。

こうした経営機構改革により、従来にも増して経営の機動性や健全性、透明性を高めてまいります。

### 【企業グループ総合力強化戦略】

経営環境の変化に対応し、統合と分散のバランスを基本理念としたグループ経営を強化するため、企業グループ各社の将来像を定め、その達成に向けた推進体制を検討してまいります。

今後とも企業グループは、総合設備エンジニアリング企業である当社を中心に、総力を挙げて業績の向上と確固たる経営基盤の確立に努め、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 企業グループの当期売上高

(単位：百万円)

区 分	当期売上高
設 備 工 事 業	155,310
そ の 他 の 事 業	1,375
合 計	156,686

#### 4. 当社の当期受注工事高・完成工事高および繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
屋内配線工事	30,114	54,299	54,337	30,077
配電線工事	5,279	44,379	42,418	7,240
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	14,032	56,776	52,239	18,569
合 計	49,426	155,455	148,995	55,887

#### 5. 企業グループの業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年度 第 88 期	平成14年度 第 89 期	平成15年度 第 90 期	平成16年度 第91期(当期)
売 上 高	169,892	155,408	152,935	156,686
経 常 利 益	3,119	4,191	4,267	4,214
当 期 純 利 益	970	△3,752	2,150	2,254
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	11円95銭	△46円97銭	25円80銭	27円05銭
総 資 産	157,541	145,664	148,187	153,005
純 資 産	83,672	79,058	79,979	82,080

#### 6. 当社の業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成13年度 第 88 期	平成14年度 第 89 期	平成15年度 第 90 期	平成16年度 第91期(当期)
受 注 工 事 高	162,083	145,650	146,314	155,455
完 成 工 事 高	166,694	151,235	147,341	148,995
経 常 利 益	2,606	3,933	3,683	3,192
当 期 純 利 益	710	△3,848	1,882	1,792
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	8 円75銭	△47円96銭	22円63銭	21円68銭
総 資 産	147,720	137,115	139,524	141,878
純 資 産	80,713	76,023	76,803	77,661

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>80,759</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>39,915</b>
現金預金	24,504	支払手形	4,583
預け金	2,660	工事未払金	25,192
受取手形	5,933	未払金	1,031
完成工事未収入金	33,184	未払費用	1,239
未成工事支出金	9,846	未払法人税等	2,141
繰延税金資産	1,816	未成工事受入金	5,399
その他流動資産	3,446	その他流動負債	327
貸倒引当金	△ 631		
		<b>固 定 負 債</b>	<b>24,301</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>61,118</b>	退職給付引当金	23,408
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>37,881</b>	役員退職慰労引当金	196
建物・構築物	17,538	再評価に係る繰延税金負債	564
機械・運搬具	316	その他固定負債	132
工具器具・備品	1,209		
土地	18,715	<b>負 債 合 計</b>	<b>64,216</b>
建設仮勘定	102	<b>資 本 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,017</b>	<b>資 本 金</b>	<b>7,803</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,219</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>7,813</b>
投資有価証券	4,182	資本準備金	7,812
長期貸付金	710	その他資本剰余金	0
破産債権、更生債権等	681	自己株式処分差益	0
長期前払費用	16	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>61,393</b>
長期預け金	6,800	利益準備金	1,088
長期繰延税金資産	9,500	任意積立金	57,999
その他投資等	1,267	固定資産圧縮積立金	99
貸倒引当金	△ 939	別途積立金	57,900
		当期末処分利益	2,305
		土地再評価差額金	832
		株式等評価差額金	295
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 476</b>
		<b>資 本 合 計</b>	<b>77,661</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>141,878</b>	<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>141,878</b>

# 損益計算書

(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部	営業損益		
	完成工事高		148,995
	完成工事原価		131,401
	完成工事総利益		<b>17,593</b>
	販売費及び一般管理費		14,863
	営業利益		<b>2,730</b>
	営業外損益		
	営業外収益		
	受取利息配当金	60	
	賃貸料	286	
	設備利用料	61	
その他営業外収益	114	523	
営業外費用			
支払利息	4		
不用品処分損	43		
その他営業外費用	13	61	
経常利益		<b>3,192</b>	
特別損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	12	
	投資有価証券売却益	107	
	土地取用に伴う移転補償金	152	
	その他特別利益	3	275
	特別損失		
	固定資産除却損	21	
	固定資産撤去費	31	
	投資有価証券評価損	9	
	ゴルフ会員権評価損	48	
	減損損失	114	
その他特別損失	14	240	
税引前当期純利益		<b>3,227</b>	
法人税、住民税及び事業税		2,101	
過年度法人税等戻入		△78	
法人税等調整額		△587	
当期純利益		<b>1,792</b>	
前期繰越利益		967	
土地再評価差額金取崩額		105	
中間配当額		560	
当期末処分利益		<b>2,305</b>	

# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	<b>84,654</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>43,235</b>
現金預金	27,642	支払手形・工事未払金等	30,305
預 け 金	2,660	短期借入金	1,545
受取手形・完成工事未収入金等	40,037	未 払 費 用	1,335
未成工事支出金	10,077	未払法人税等	2,414
繰延税金資産	2,109	未成工事受入金	5,515
その他流動資産	2,767	その他流動負債	2,119
貸倒引当金	△ 639		
		<b>固 定 負 債</b>	<b>27,318</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>68,351</b>	長期借入金	2,804
<b>有形固定資産</b>	<b>46,283</b>	退職給付引当金	23,577
建物・構築物	18,840	役員退職慰労引当金	196
機械・運搬具・工具器具備品	5,961	再評価に係る繰延税金負債	564
リース資産	1,792	その他固定負債	175
土 地	19,369	<b>負 債 合 計</b>	<b>70,553</b>
建設仮勘定	319	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,078</b>	少数株主持分	370
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,988</b>	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	3,601	資 本 金	7,803
長期預け金	6,800	資本剰余金	7,813
繰延税金資産	9,683	利益剰余金	65,812
その他投資等	1,951	土地再評価差額金	832
貸倒引当金	△ 1,048	株式等評価差額金	295
		自 己 株 式	△ 476
		<b>資 本 合 計</b>	<b>82,080</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>153,005</b>	負債、少数株主持分及び資本合計	153,005

# 連結損益計算書

(自 平成16年4月1日)  
(至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

経常損益の部	営業損益			
	売上高			156,686
	売上原価			137,785
	売上総利益			<b>18,901</b>
	販売費及び一般管理費			15,130
	営業利益			<b>3,771</b>
	営業外損益			
	営業外収益			
	受取利息配当金	43		
	賃貸料	201		
設備利用料	62			
その他営業外収益	214		521	
営業外費用				
支払利息	9			
不用品処分損	44			
その他営業外費用	14			
持分法による投資損失	9		78	
経常利益			<b>4,214</b>	
特別損益の部	特別利益			
	前期損益修正益	12		
	投資有価証券売却益	107		
	土地取用に伴う移転補償金	152		
	その他特別利益	3		276
	特別損失			
	固定資産除却損	28		
	固定資産撤去費	30		
	投資有価証券評価損	9		
	ゴルフ会員権評価損	48		
減損損失	150			
その他特別損失	17		285	
税金等調整前当期純利益			<b>4,205</b>	
法人税、住民税及び事業税			2,576	
過年度法人税戻入			△83	
法人税等調整額			△598	
少数株主利益			56	
当期純利益			<b>2,254</b>	

# 利益処分

(当期未処分利益の処分)

(単位：円)

当期未処分利益		2,305,020,257
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	4,200,000	4,200,000
合計		2,309,220,257
利益処分数額		
利益配当金	400,066,065	
1株につき5円		
役員賞与金	57,250,000	
(監査役分7,690,000円を含む)		
任意積立金		
別途積立金	800,000,000	1,257,316,065
次期繰越利益		1,051,904,192

(注) 平成16年12月15日に 560,323,330円 (1株につき7円) の中間配当を実施した。

(その他資本剰余金の処分)

(単位：円)

その他資本剰余金		723,599
その他資本剰余金次期繰越額		723,599



仙台中央警察署新庁舎 (宮城)

# 役員

平成17年3月31日現在

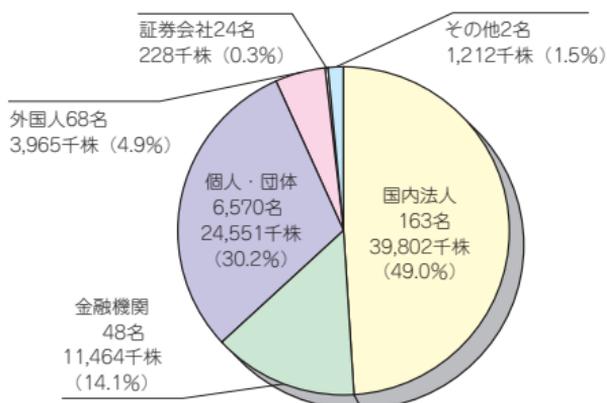
取締役会長	大和田	泰夫
取締役社長	鷺尾	幸司
専務取締役	坂田	一壽
専務取締役	西條	弘一
専務取締役	酒井	紘助
常務取締役	根津	洋洋
常務取締役	齋藤	洋一
常務取締役	八柳	紀一
常務取締役	大江	宏一
常務取締役	鎌瀧	敬司
取締役	中森	義勝
取締役	村中	文章
取締役	佐 <sup>々</sup> 木	脩夫
取締役	小関	俊夫
取締役	中村	光雅
取締役	佐藤	昭彦
取締役	渡邊	郁夫
取締役	佐藤	哲明
取締役	岸波	輝雄
取締役	鈴木	浩之
常勤監査役	遠藤	征宏
常勤監査役	平井	富雄
監査役	佐藤	湛彦
監査役	齋藤	茂雄

# 株式の状況

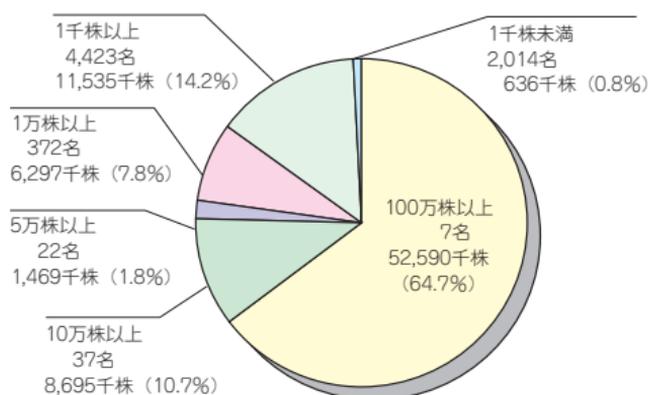
(平成17年 3月31日現在)

発行する株式の総数	1億6,000万株
発行済株式の総数	8,122万4,462株
株主総数	6,875名

## (1) 所有者別

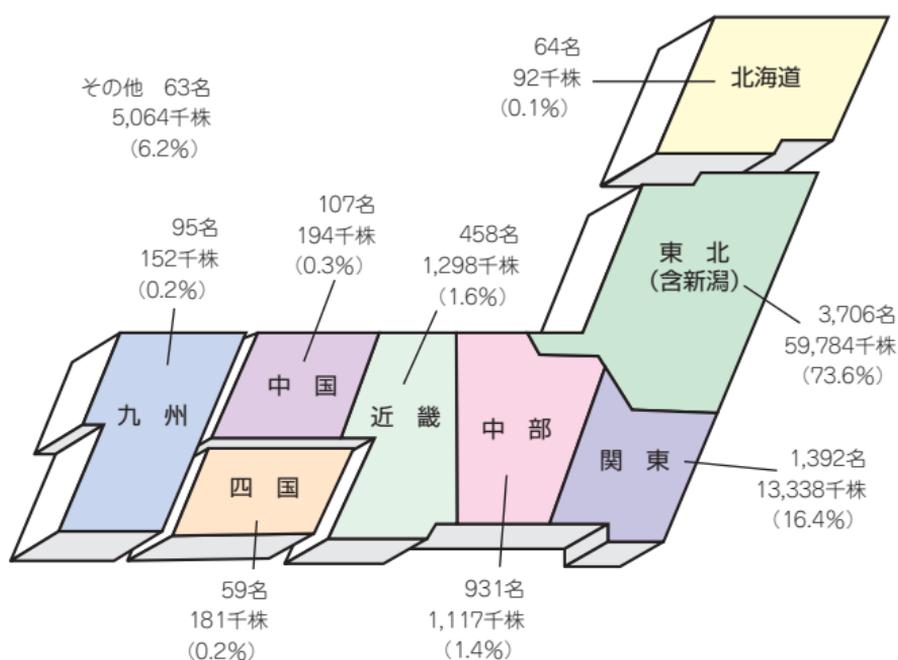


## (2) 所有株数別



東北電力五戸変電所 (青森)

### (3) 所有地域別



### (4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
東北電力株式会社	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	6,403	7.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,151	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,917	2.36
日本生命保険相互会社	1,841	2.26
株式会社ユアテック (自己株口)	1,212	1.49
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド	1,150	1.41
株式会社七十七銀行	942	1.16
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリューストック ポートフォリオ	688	0.84
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ-シリウス ファンド-ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド.	500	0.61

# 当社の概要

平成17年3月31日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 3,880名

営業種目

## 〈設計・施工・保守点検〉

### 電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

### 管工事

空調冷暖房設備工事 給排水・衛生設備工事

### 情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

### 防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

### 計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

### 土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

### 建築工事

建築一式工事

## 〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類



フルキャストスタジアム宮城（宮城）

# 主要事業所

本 社	〒983-8622	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号 ☎ (022) 296-2111
東京本部	〒110-0015	東京都台東区東上野二丁目18番10号 ☎ (03) 5807-6200
青森支社	〒030-0135	青森市大字新町野字岡部63番1号 ☎ (017) 738-9100
岩手支社	〒020-0122	盛岡市みたけ四丁目10番53号 ☎ (019) 641-9311
秋田支社	〒010-0941	秋田市川尻町字大川反233番9 ☎ (018) 862-3821
宮城支社	〒980-0804	仙台市青葉区大町二丁目2番25号 ☎ (022) 222-9121
山形支社	〒990-0073	山形市大野目三丁目5番7号 ☎ (023) 632-3131
福島支社	〒960-8580	福島市伏拝字沖35番1 ☎ (024) 546-8141
新潟支社	〒950-0082	新潟市東万代町9番16号 ☎ (025) 245-0331
北海道支社	〒060-0004	札幌市中央区北4条西16丁目1番地 ☎ (011) 633-3311
横浜支社	〒220-0004	横浜市西区北幸二丁目10番27号 ☎ (045) 290-9120
中部支社	〒460-0007	名古屋市中区新栄二丁目4番7号 ☎ (052) 238-2811
大阪支社	〒541-0046	大阪市中央区平野町二丁目2番8号 ☎ (06) 6201-1525



ベルモール（栃木）

# トピックス

## 送電鉄塔かさ上げ新工法の開発

当社は、今年、送電鉄塔の「電動スライドフレーム式鉄塔かさ上げ工法」を開発いたしました。

この工法は、鉄塔をせり上げる装置を鉄塔内部に設置し動力で鉄塔を持ち上げ、新規部材を継ぎ足していく工法です。

これにより、無支線での工事が可能となり、狭あい地での工事や角度鉄塔にも対応できるようになりました。これは、支線用地が困難である市街地での施工に大きなメリットがあります。

今後は、当社のコア技術として採用拡大できるようお客さまにアピールしてまいりたいと存じます。

## 新潟中越地震・災害復旧

平成16年10月23日、新潟中越地方を震源とする最大震度7の地震が発生しました。同地方では、地震直後から電気、ガス、水道および電話がストップし、電気についても、多岐に及ぶ被害が発生し、東北電力(株)新潟支店管内において供給障害が約30万戸となりました。

当社では、地震発生直後に鷲尾社長を本部長に本社および新潟支社に非常災害対策本部が設置され、発生日当日に、停電復旧にあたる応援部隊450名が被災地へ向かいました。

このほか、送電部、発電部、土木建築部が各種電力設備の点検や復旧作業に、情報通信本部においては、無線通信をはじめとした通信施設の点検、復旧作業にあたりました。営業本部についても、震災直後から救急拠点となる病院などに社員が常駐するなどお客さまの電気設備が迅速に復旧するべく、全社から集まった多数の社員が業務にあたりました。

復旧活動には、当社から延べ約13,000人の作業員が従事いたしました。

新潟中越地震の震災の被害に遭われた株主の皆さまには、心よりお見舞い申しあげます。くれぐれも健康に留意され一日も早く復旧されますことを心からお祈り申しあげます。

# 株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月中
3. 配当金の受領  
株主確定日 利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
4. 基準日 毎年3月31日現在の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された1,000株以上ご所有の株主（実質株主を含む。）をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。
5. 公告掲載新聞 日本経済新聞および河北新報に掲載する。ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、<http://www.yurtec.co.jp/>において提供する。
6. 名義書換代理人 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
U F J 信託銀行株式会社  
〔郵便物送付先〕 同社 証券代行部  
〔お問合せ先〕 ☎0120-232-711  
〔ホームページアドレス〕 <http://www.ufjtrustbank.co.jp>  
(主な記載内容)
  - ・株式お手続きのご案内
  - ・各種お手続き用紙のご請求
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>  
(主な記載内容)
  - ・会社案内
  - ・営業案内
  - ・IR情報
  - ・カスタマーサービス
  - ・採用情報

※掲載写真は当社施工物件

**Yurtec**

株式会社 ユアテック